

第1号様式（第8条関係）

令和 2年 4月 1日

東員町議会

議長 水谷 喜和 様

東員町議会議員

島田 正彦



令和元年度 政務活動費に係る収支報告について

東員町議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項（第2項）の規定により、別紙のとおり令和元年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和元年度 政務活動費収支報告書

議員名 島田 正彦

1 収入 政務活動費 120,000円

2 支出 (単位：円)

科目	支出額	備考
調査研究費		
研修費	87,400	研修に伴う経費・研修参加費
会議費		
資料作成費		
資料購入費	14,520	書籍購入代
広報費	20,217	町政レポート NO.22 印刷代・折り込み代
事務費		
合計	122,137	

3 残額

0 円

注) 備考欄には、主たる支出内訳を記載する。

令和元年度 政務活動費収支計算書

収 入

(単位:円)

項 目	収入年月日	金 額	摘 要
政務活動費	H31.4.25	110,000 円	11ヶ月分一括振り込み
	R2.3.10	10,000 円	1ヶ月分一括振り込み

支 出 (No. 1)

(単位:円)

項 目	支出年月日	金 額	摘 要
研修費	R1.7.25-26	28,000	神戸三宮研修経費
		30,000	神戸三宮研修参加費
	R1.8.30	15,000	メルパルク京都研修参加費
		14,400	メルパルク京都研修経費
資料購入費	R2.1.1	3,630	書籍購入代 (2冊)
	R2.3.15	10,890	書籍購入代 (2冊)
広報費	R1.9.15	9,180	町政レポート NO.2 2印刷代
	R1.9.18	1 1037	町政レポート NO.2 2折り込み代
合計		122,137	

参考様式 2

領 収 書 等 添 付 一 覧 (令和元年度)

使途項目	研修費		
年 月 日	支 出 内 容	支 出 額	整理番号
R1.7.8	① 決算議会前におさえないポイント ② 公共施設の再編問題についての研修経費	28,000円	1
R1.7.25・26	上記 研修参加費	30,000円	2
R1.8.30	① これからの福祉政策の方向 ②これからの地域づくり戦略についての研修経費	14,400円	3
R1.8.30	研修参加費	15,000円	4
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
合 計		87,400円	

※ 支出にかかる領収書等の貼付にあたり、添付事項を一覧に整理し、「領収書等貼付用紙」の表紙として活用してください。

参考様式 4

使途項目	研修費	整理番号	1
------	-----	------	---

活動旅費明細書(令和元年度)

議員名 島田 正彦

研修事項: ①決算議会前におさえないポイント②公共施設の再編問題

目的地: TKP 三宮ビジネスセンター (神戸市)

期間: R1年 7月 25日から R1年 7月 26日 (2日間)

(1) 交通費 28,000 円

(交通費内訳)

日程	区 間	交通手段	交 通 費
7.25	名古屋 ~ 新神戸 ①往・復	新幹線	12,600 円
7.26	新神戸 ~ 名古屋 往・②復	新幹線	12,600 円
7.25.26	笹尾東1丁目~名古屋バスセンター ③往・④復	高速バス	2400 円
7.26	三宮 ~ 新神戸 ⑤往・復	電車	400 円
	~ 往・復		円
合 計			28,000 円

(2) 宿泊費 円 (パック購入の為新幹線代に含む)

(宿泊内訳) 実費 円 × 泊

(実費の上限は、14,800円)

合 計 28,000 円

注意

交通費及び宿泊費の算出については、東員町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の規定を準用する。(日当は含めない。)

領 収 書 等 貼 付 用 紙 (令和元年度)

使 途 項 目	研修費
参考様式2の「整理番号」	1 ※ 使途項目ごとに「整理番号」を配番する

領収書・その他証拠書類 貼付欄 (支出年月日) 令和 1 年 7 月 8 日

領 収 書		012263
		20 19 年 7 月 8 日
島田 正彦 様		
金 額	万円 2 千 200 円	予約No. 7033184
但し 研修視察代金として 交通費、宿泊費等 上記金額正に領収いたしました。		複写記入でないもの及金額訂正したものは無効とします。 現金 小切手 振込 <input checked="" type="checkbox"/> その他(クレジットカード)
(本社) 名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 <b>名阪近鉄旅行株式会社</b> 取扱旅行センター		
名阪近鉄旅行株式会社 桑名サンシパーク旅行センター 〒511-0847 桑名市大仲新田字新井水下84-1 スーパーサンシ桑名店1F		収入印紙 発行者

※ 領収書等は、重ねずに貼ってください。

また、本用紙1枚に貼れない場合は、複数枚に貼ってください。

使 途	① 決算議会前におさえないポイント ② 公共施設の再編問題についての研修経費
按分率等 (按分の支出の場合)	
そ の 他	

領 収 書 等 貼 付 用 紙 (令和元年度)

使 途 項 目	研修費
参考様式2の「整理番号」	2 ※ 使途項目ごとに「整理番号」を配番する
領収書・その他証拠書類 貼付欄 (支出年月日) 令和 1年 7月 25日	
<p>領 収 証</p> <p>島田 正彦 様 2019年7月25日</p> <hr/> <p>★ <b>¥30,000</b></p> <hr/> <p>但 7/25 14:00～「決算議会前におさえておきたいポイント②」          7/26 14:00～「公共施設の再編問題」          研修会受講代として</p> <p>上 記 正 に 領 収 いた しま した</p> <p>一般社団法人地方議員研究会          〒532-0004          大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639          TEL 06 (7878) 6297</p>	
<p>※ 領収書等は、重ねずに貼ってください。          また、本用紙1枚に貼れない場合は、複数枚に貼ってください。</p>	
使 途	① 決算議会前におさえたいポイント ② 公共施設の再編問題についての研修参加費
按分率等 (按分の支出の場合)	
そ の 他	

令和元年8月15日

東員町議会

東員町議会議長 様

東員町議会 議員 島田 正彦

### 研修報告書〔政務活動費充当研修〕

研修期間	令和元年 年 7 月 25日 ( 木 ) ～ 7 月 26日 ( 金) 【 2 日間】
研修 (視察) 先	TKP三ノ宮ビジネスセンター (両日とも)
目的 (テーマ等)	① 決算議会前におさえておきたいポイント (7月25日) ② 公共施設の再編問題 (7月26日)
参加議員名 (複数の場合)	鷺田 昭男氏 伊藤 治雄氏・島田 正彦 (3名)
資料添付の有無	① ・ 無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページにご記入ください。



〔議員氏名： 島田 正彦 〕(決算議会前におさえておきたいポイント)

研修概要、内容、所感

立命館大学政策科学部教授森 裕之氏の講義を受講。自治体の予算化された事業が適切に行われたのかを精査、審議するのが決算議会である。予算を採決しているので特に問題視をする必要があるのかとの意見も一部聞かれるが、この決算議会は次の予算の組み立てに大きな意義をもっている。当町の財政状況の健全化判断比率の(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)いずれも全て現段階では良好な状態をたもっている。当町は少子高齢化が急速に進む中で、全ての団塊の世代が75歳の後期高齢者となる2025年は町税も激減し、また医療費などの高騰で厳しい財政状況が予測される。またそれに追随して公共施設のほとんどが耐用年数を超えるため長寿命化ではクリアできない状況になっている。特に決算を見て懸念材料となっているのが、経常収支比率である。これは人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に地方税、地方交付税がどの程度充当されているかを表したもので、財政構造の弾力性(ゆとり)を判断するための指標である。数値が高い程財政の硬直化が進み財源に余裕がないことを示す。当町の経常支出比率(89.9)は29市町の中で13位と将来の不安材料となっている。ちなみに1位の川越町は(68.0)・3位の朝日町は(76.0)である。

決算議会はその様な観点から、次年度の予算化に向けて真剣な審議が必要である。市町村の地方税は市町村民税住民税(45.1%)と固定資産税(42.0%)が歳入の大きな依存先である。まだ健全性のあるうちに歳出をしっかりと見極めておかないと先送りは出来ない状況にある。

この研修を受講し改めて、決算議会の審議の重要性を痛感した。

いずれにせよ決算を十分審議し予算を組み立てる際に、事業別に今まで以上に国や県からの補助を少しでも多く獲得するための努力が今後の最重要課題である。

〔議員氏名： 島田 正彦 〕（公共施設の再編問題）

昨日に引き続き、森教授の講演を受講する。当町も公共施設の集約化も含め東員駅周辺にコンパクトシティ構想を立ちあげたが、結果は断念。今後は公共施設の統廃合等は避けて通れない喫緊の課題である。人口減少による公共施設の縮減を通じた更新費の削減や公共施設縮減による人件費や委託費等の経常的経費の削減などが必要となってくる。特に当町においては第一中学校の老朽化に伴う移転新築を5年を目途に計画中である。全国においても同様に学校の老朽化に伴う安全性面での不具合が年間約3万件程発生している。またその数は公立小学校、中学校を合わせて約3万校と国全体としても今や大きな問題になっている。

公共事業の基本的な財政の枠組みとしては、建設段階と維持管理・補修段階では補助が異なる。建設をする場合は特定財源として国庫支出金・地方債からの歳入があるが、維持管理・補修段階の場合はすべて自治体からの一般財源からの歳出になる。その点も十分考慮の上、建て替えか補修かを考えるべきである。

浜松市は公共施設の将来の改修・建て替えに必要な経費を推計したところ、今後50年で年間260億円かかり、その中でも公共施設については年間90億円にも達する。

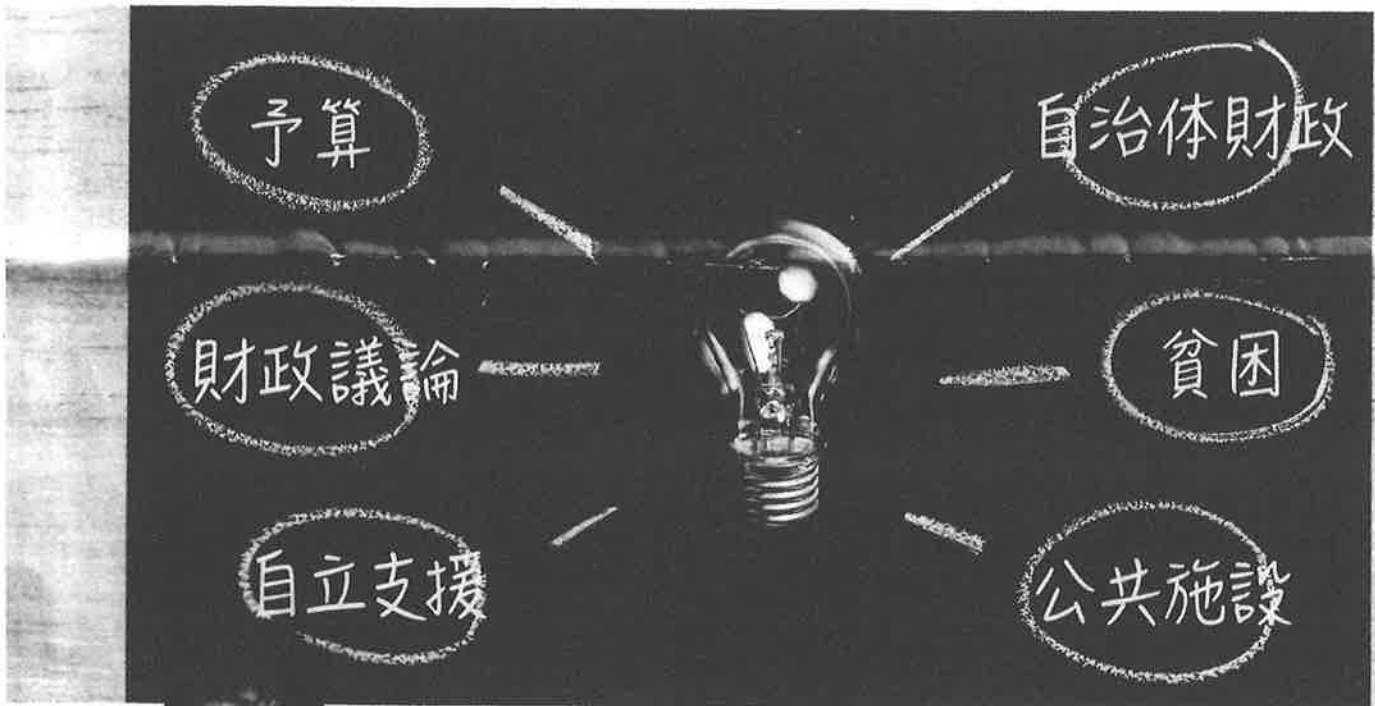
そこで現在施設数が439箇所あるがその内229箇所を閉鎖とした。

また堺市においては長寿命化への選択をした。30年間試算では長寿命化をしなかった場合は総額（8993億円）また長寿命化をした場合（8006億円）と経費削減効果は987億円にも及ぶ。

当町も公共施設は何十箇所とあるが、他市の様にその地区、地区に合った対応が必要である。超高齢化時代が到来しているが、2025年には全国で認知症高齢者は700万人になると見込まれる（65才以上の高齢者5人に1人）。

公共施設はこの様な背景を考慮しても必要不可欠である。長寿命化にしても、改築、修繕にしても少しでも多く国、県からの補助金を取得できる様な方法を実践していくべきである。先日研修で訪問した川上村では首長自らトップセールスマンになって各省庁に何回も足を運んでいる。その結果大幅な助成金確保に成功している。当町も首長自ら霞が関に足を運んで実績を作って頂きたい。

# 決算議会前におさえておくポイント in 三宮



もり ひろゆき

## 森 裕之

立命館大学政策科学部教授、  
博士(政策科学)

### 略歴

1967年大阪府生まれ。大阪市立大学商学部、同大学院経営学研究科後期博士課程中退後、高知大学助手、その後、高知大学専任講師、大阪教育大学専任講師・助教授を経て、2003年から立命館大学政策科学部助教授。2009年より同教授。財政学とくに地方財政と公共事業を専攻。また、社会的災害(アスベスト問題など)についても公共政策論としての立場から考察。

### 著書

『公共事業改革論』(有斐閣、2008年)  
共著：『検証・地域主権改革と地方財政』(自治体研究社、2010年)、『地域共創と政策科学』(晃洋書房、2011年)

### 論文・研究発表

『国土強靱化』の財政と地域政策(2013年)  
社会資本の老朽化問題(2012年)  
公共事業と一括交付金(2012年)等

7/25  
木曜日

10:00~12:30

## 決算議会前におさえておきたいポイント①

- ・国の平成31年度予算を確認
- ・国の予算が与える自治体財政への影響
- ・骨太の方針と財政議論のありかた

14:00~16:30

## 決算議会前におさえておきたいポイント②

- ・ここ数年の国の動向をおさらい
- ・地方財政の仕組みと国の財政との関係
- ・自治体議員が指摘する視点

7/26  
金曜日

10:00~12:30

## 子どもの貧困について

- ・地方議員の取り組みで社会問題の解決を
- ・生活困窮者自立支援制度と生活保護制度
- ・子どもの貧困対策
- ・自治体による先進的取り組み

14:00~16:30

## 公共施設の再編問題

- ・地方創生と公共施設の統廃合
- ・公共施設の老朽化と自治体財政
- ・公共施設再編の先駆的事例
- ・公共施設の再編と地域づくり

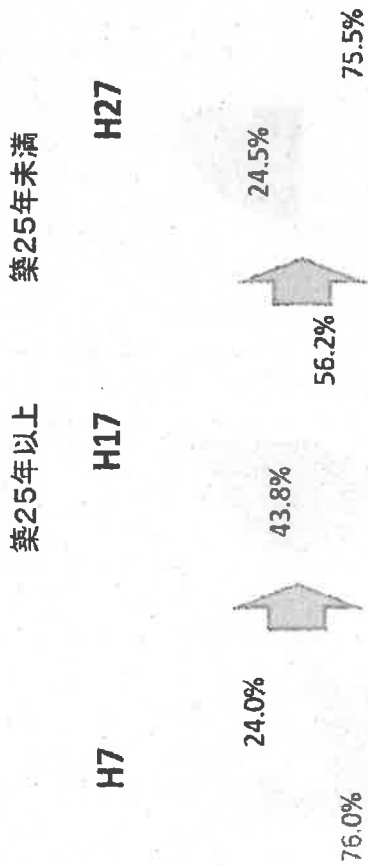
# 公共施設(学校)の老朽化

比喩=55%

## 公共施設の4割は学校施設

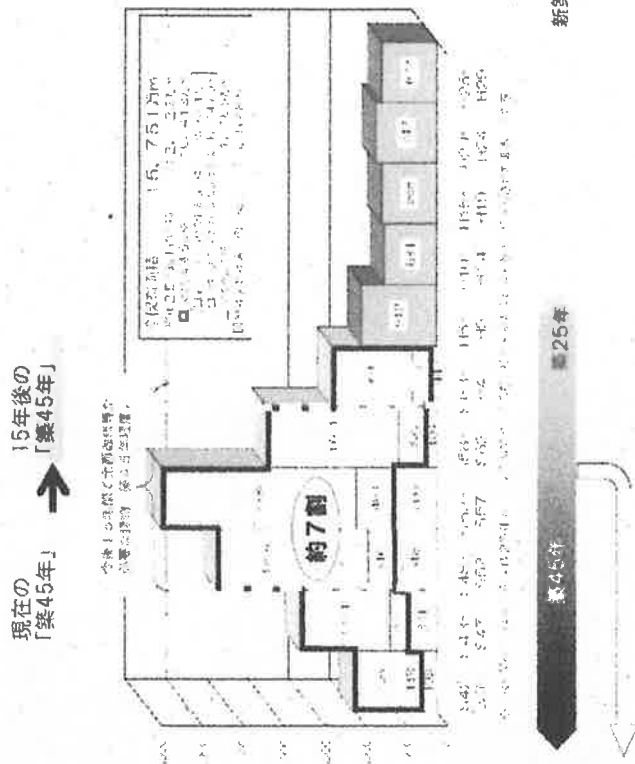
過去20年で学校耐震化は進展する一方で、築25年以上経過した学校施設が全体の3/4を占める。

○築25年以上経過した学校施設がこの20年で急増



築25年以上 築25年未満

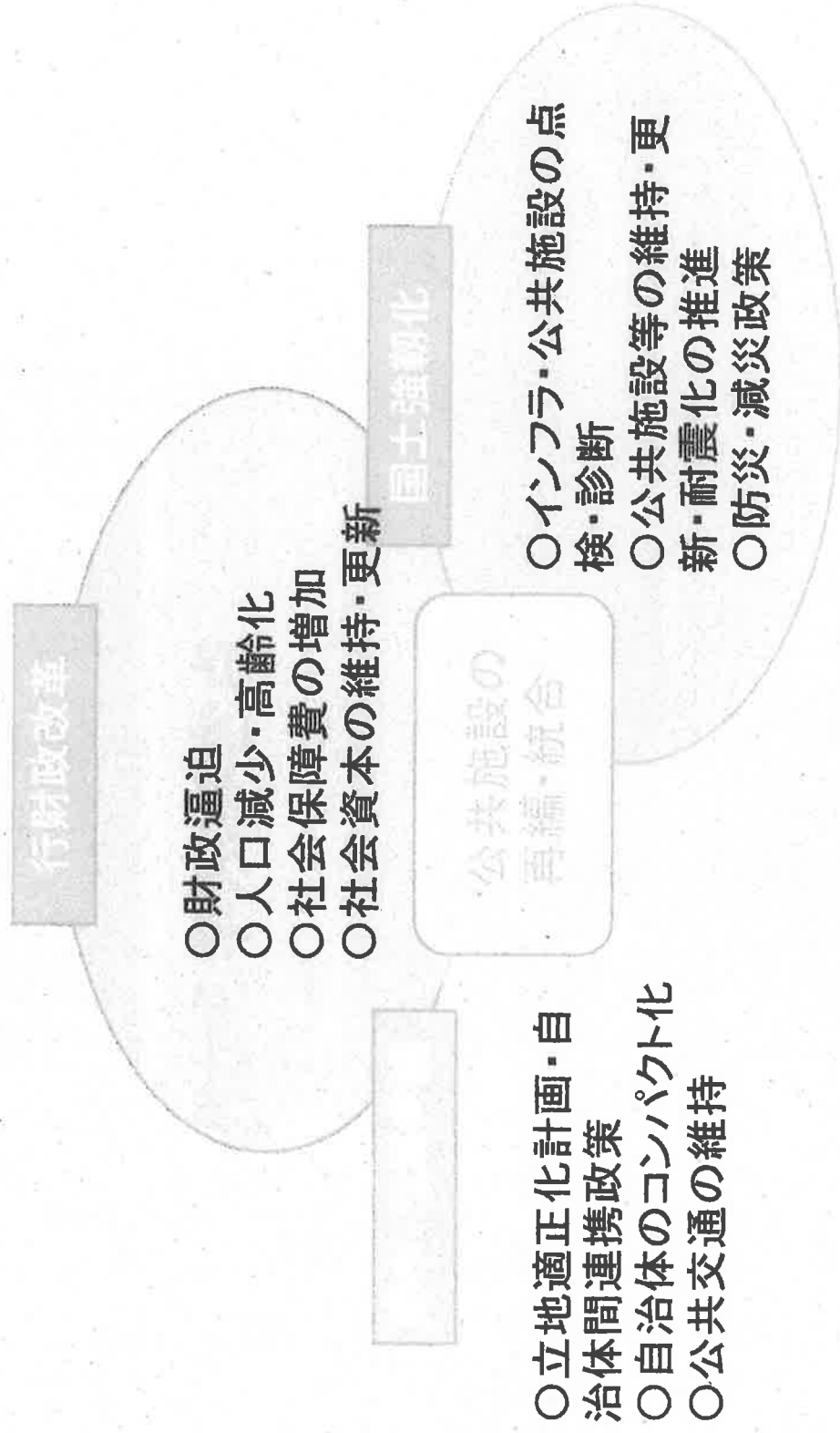
○公立小中学校の経年別保有面 (平成29年5月1日現在)



※ 保有面積中の築25年経過した学校施設の割合を記載

今後15年間に第2次ベビーブームに合わせて建築された建物の更新時期が一致に到来

# 地域政策の結節点としての公共施設の再編・統合



- 立地適正化計画・自治体間連携政策
- 自治体のコンパクト化
- 公共交通の維持

- 財政逼迫
- 人口減少・高齢化
- 社会保障費の増加
- 社会資本の維持・更新

- インフラ・公共施設の点検・診断
- 公共施設等の維持・更新・耐震化の推進
- 防災・減災政策

参考様式 4

使途項目	研修費	整理番号	3
------	-----	------	---

活 動 旅 費 明 細 書 (令和元年度)

議員名 島田 正彦

研修事項：①これからの福祉政策の方向 ②これからの地域づくり戦略

目的 地：メルパルク京都 (京都市)

期 間：R1年 8月 30日から R1年 8月 30日 (1日間)

(1) 交通費 14,400 円

(交通費内訳)

日程	区 間	交通手段	交 通 費
8.30	笹尾東1丁目～名古屋バスセンター ①・②	高速バス	2,400 円
8.30	名古屋 ～ 京都 ①・②	新幹線	12,000 円
			円
			円
	～ 往・復		円
合 計			14,400 円

(2) 宿泊費 円

(宿泊内訳) 実費 円 × 泊

(実費の上限は、14,800円)

合 計 14,400 円

**注意**

交通費及び宿泊費の算出については、東員町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の規定を準用する。(日当は含めない。)

領 収 書 等 貼 付 用 紙 (令和元年度)

使 途 項 目	研修費
参考様式2の「整理番号」	4 ※ 使途項目ごとに「整理番号」を配番する
領収書・その他証拠書類 貼付欄 (支出年月日) 令和 1年 8月 30日	

領 収 証

島田 正彦 様 2019年8月30日

★ ￥15,000

但 8/30 14:00~「地域福祉政策の立案に向けて」  
研修会受講代として

上 記 正 に 領 収 いた した

一般社団法人地方議員研究会  
〒532-0004  
大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639  
TEL 06 (7878) 6297

※ 領収書等は、重ねずに貼ってください。

また、本用紙1枚に貼れない場合は、複数枚に貼ってください。

使 途	① これからの福祉政策の方向②これからの地域づくり戦略 についての研修参加費
按分率等 (按分の支出の場合)	
そ の 他	

[政務活動費の手引き P10 (2)]

令和元年 9月 10日

東員町議会

議長 水谷 喜和 様

東員町議会 議員 島田 正彦

研修報告書 [政務活動費充当研修]

研修期間	令和元年 8月 30日 ( 金 ) ～ 8月 30日 ( 金 ) 【 1日間】
研修 (視察) 先	メルパルク京都
目的 (テーマ等)	① これからの福祉政策の方向 ② これからの地域づくり戦略
参加議員名 (複数の場合記入)	島田 正彦 (1名のみ)
資料添付の有無	有 ・ 無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページにご記入ください。



〔議員氏名： 島田 正彦 〕(これからの福祉政策の方向)

### 研修概要、内容、所感

30 数名の地方議員参加のもとに 3 時間弱の講座を受講。講座は 2 部制で 1 部が (これからの福祉政策の方向)である。2025 年には団塊の世代が全て 75 歳となる。75 歳以上の後期高齢者人口は 2179 万人で全人口の 18.1%となる。また 65 才以上の高齢者は 3657 万人で高齢化率は (30.3%) にもなる。今までの福祉政策ではとてもフォローできる状況ではない。要介護認定者数も平成 28 年度 4 月現在で 633 万人とこの 17 年間で 2.9 倍にも達し、高齢化社会においてこの伸びは止まることを知らないこれからの福祉政策を考える点で

- 1) 高度成長期の制度そのものを抜本的に見直す必要がある。
- 2) 地域共生社会の実現が不可欠である
- 3) 健康寿命の延伸

住民によるコミュニティへの参加により生きがいを見出す

- 4) 住まい方の見直し

独居老人をなくし引きこもりの増加を抑える。多世代近居の推進が急務である

上記の通りこの急速な高齢者社会において要介護認定者が急速に増加傾向にある反面介護する介護施設等では 66%が人材不足を嘆いている。また 2035 年には約 79 万人の介護人材不足が推計されている。

加齢を止めることは出来ないが、健康寿命を少しでも伸ばし自立できる高齢者を 1 人でも多く作ることが各自治体には求められている。

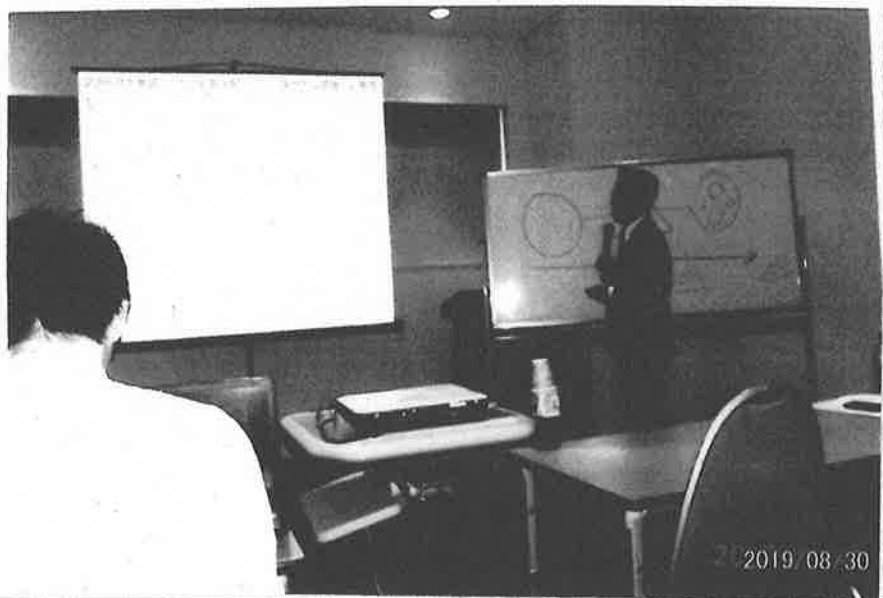
幸い東員町も高齢化率は近隣市町では高い数値になっているが、今のところ元気な高齢者が多く健康寿命は県下 29 市町で男女ともベスト 5 に入っている。

県下では 100 才以上の方は 2027 人みえるが、当町でも 13 名健在です。(女性のみ)

高齢者が元気な町は、エネルギーが町に溢れ町の活性化に欠かすことのできない。

他の自治体とは財政面などで比較は難しいが少子高齢化社会と言う点では類似点も多いと思う。この町の身の丈にあった政策をしっかりと作っていきたいと考えます。

ひとりの高齢者としても！



〔議員氏名： 島田 正彦 〕（これからの地域づくり戦略）

地域の問題を考えてみると、高齢化による介護・福祉の問題・増え続ける保険料  
地域とのつながりの衰退などが浮き彫りになってくる。

住民の元気力アップ・地域コミュニティの再生・保険料の伸びの抑制等を拙速に図る必要  
がある。現在は急速な高齢化と並行して認知症患者が激増している。2025年には全国  
で約700万人になると推計されている。65歳以上の高齢者の5人に1人が発症となり大  
きな社会問題になっている。東員町においては認知症患者は現在407人。高齢化率が高  
いのでこれから急速に増えると推計される。

これからの地域づくりにはこうした高齢者問題のみではなく、いろんな住民の方達のニ  
ーズを抽出する必要がある。

① 高齢者の現状把握

（認知症高齢者・ひとり暮らしの世帯の増加・介護人材の不足・高齢者の社会参加の  
促進・生活支援・健康寿命の延伸他）

② 障害者の現状把握

（障害者雇用の推進・社会参加の促進・生活支援他）

③ 子どもの現状把握

（子どもの貧困・子どもの虐待・子どもの教育環境他）

まずは現状の把握である。これらは行政も含めた官民共同体で進める必要がある。  
地域住民の主体的な参加が無ければ前には進まない。

現状を分析し問題を絞り出し、それを立案・実行・評価のプロセスの手順で進めてい  
く。これらにより住民の積極的な参加により住民意識が少しずつでも変わっていけば  
進歩である。町づくりはそこに住む住民たちが自分たちで考え、問題を提起し解決し  
ていくことに大きな意義がある。そこで足りない部分が生じたとき行政との連携が図  
られることになる。今もう一度昔の方達が育んできた助け合いスピリットを甦らせた  
いものである。

# 地方議員研究会

## 地域包括ケア特別講座

14:00～16:30

### 地域福祉政策の立案に向けて

#### 地方議員がいま取り組むべき課題 基礎編

- ・介護給付と保険料の推移
- ・新しい地域包括支援体制の施策
- ・地域共生社会の実現本部が始動
- ・効果的な介護予防策の取組にかかる先進事例の横展開
- ・地域包括ケアの深化に向けた新たな施策
- ・介護分野におけるロボットやICTの活用事例
- ・在宅医療、在宅介護の連携

8/23

金曜日

in 東京

8/30

金曜日

in 京都

10:00～12:30

### 地域福祉政策の実践に向けて

#### 地方議員がいま取り組むべき施策 実践編

- ・地域包括ケアシステム構築へ向けた取組事例
- ・地域包括ケア制度改正の市町村の役割の変化
- ・2025年を見据えた介護保険事業計画
- ・地域包括支援センターの機能強化
- ・生活支援サービスの充実と高齢介護
- ・地域ケア会議の開催と運用
- ・地方議員の活力が地域を変える

8/24

土曜日

in 東京

8/31

土曜日

in 京都

せと つねひこ  
瀬戸 恒彦 公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会 理事長

1956年生まれ。1979年神奈川県庁入庁。1993年から福祉部福祉政策課で高齢社会対策に関する各種調査・介護保険制度の立ち上げに従事。2001年(公社)神奈川県を退職し、(社)かながわ福祉サービス振興会事務局長に就任。2002年から専務理事を歴任し、2014年6月理事長に就任。現在、シルバーサービス振興連絡協議会会長、一般社団法人かながわ福祉居住推進機構理事長、一般社団法人日本ユニットケア推進センター理事、NPO法人神奈川県介護支援専門員協会監事、神奈川大学非常勤講師なども務める。

共著として、『評価が変わる介護サービス』法研2003、『介護経営白書』日本医療企画2006、『居宅介護支援・介護予防支援給付管理業務マニュアル』中央法規2007、『新・社会福祉士養成講座第11巻第7章』中央法規2010、『業務改善ハンドブック第1章～4章、7章』中央法規2012、『基礎力を鍛えるコンプライアンス経営』日本医療企画2014などがある。

講師紹介





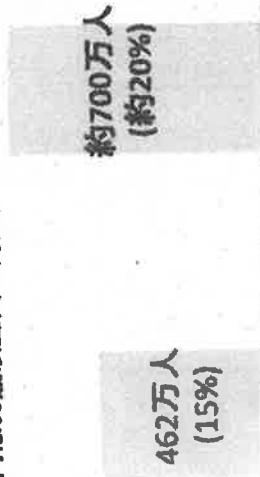
# 今後の介護保険をとりまく状況

(1) 65歳以上の高齢者数は、2025年には3,657万人となり、2042年にはピークを迎える予測(3,878万人)。また、75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加していき、2055年には、25%を超える見込み。

	2012年8月	2015年	2025年	2055年
65歳以上高齢者人口(割合)	3,058万人(24.0%)	3,395万人(26.8%)	3,657万人(30.3%)	3,626万人(39.4%)
75歳以上高齢者人口(割合)	1,511万人(11.8%)	1,646万人(13.0%)	2,179万人(18.1%)	2,401万人(26.1%)

(2) 65歳以上高齢者のうち、認知症高齢者が増加していく。

(括弧内は65歳以上人口対比)



※「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)による速報値

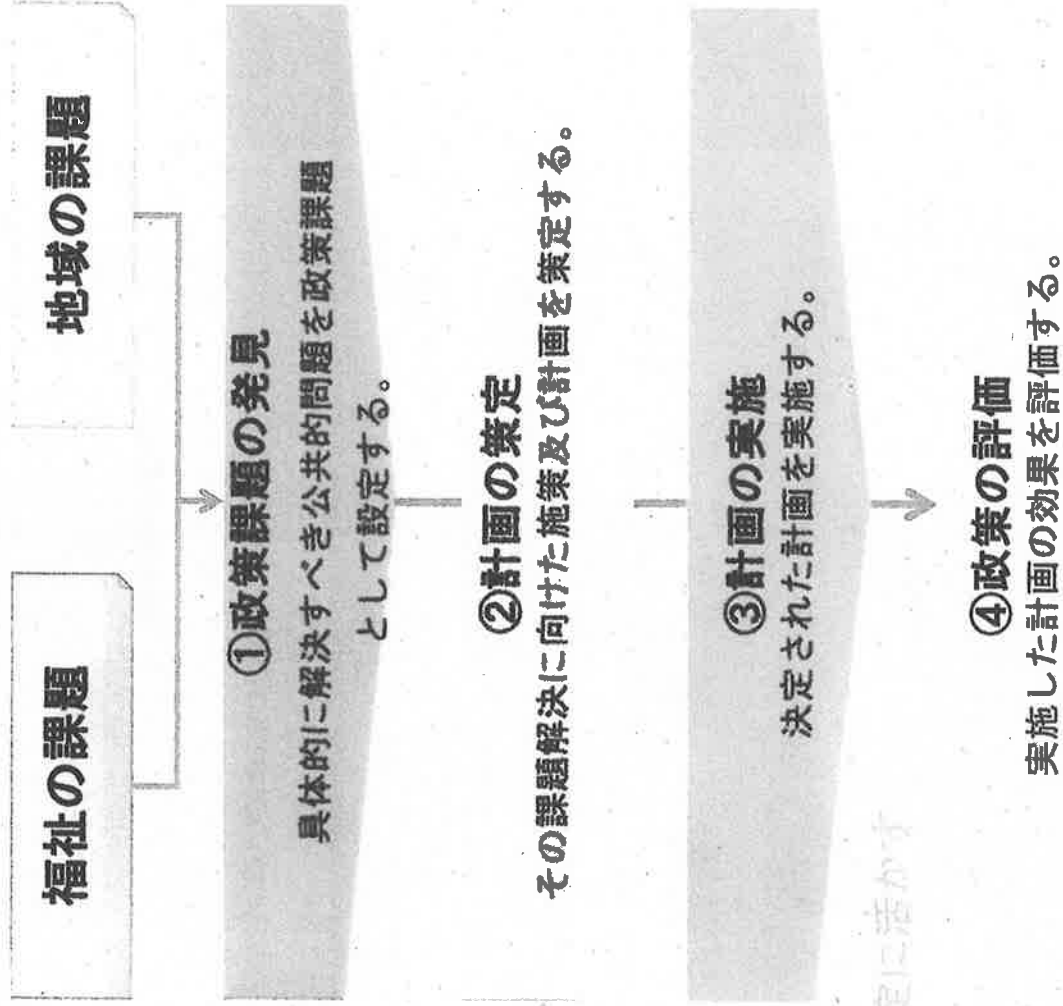
(3) 世帯主が65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していく



(4) 75歳以上人口は、都市部では急速に増加し、もともと高齢者人口の多い地方でも緩やかに増加する。各地域の高齢化の状況は異なるため、各地域の特性に応じた対応が必要。

	埼玉県	千葉県	神奈川県	大阪府	愛知県	東京都	~	鹿児島県	島根県	山形県	全国
2010年人口	58.9万人	56.3万人	79.4万人	84.3万人	66.0万人	123.4万人	25.4万人	29.5万人	11.9万人	18.1万人	1419.4万人
人口割合	<8.2%>	<9.1%>	<8.8%>	<9.5%>	<8.9%>	<9.4%>	<14.9%>	<19.4%>	<16.6%>	<15.5%>	<11.1%>
2025年人口	117.7万人	108.2万人	148.5万人	152.8万人	116.6万人	197.7万人	29.5万人	29.5万人	13.7万人	20.7万人	2178.6万人
人口倍率	<16.8%>	<18.1%>	<16.5%>	<18.2%>	<15.9%>	<15.0%>	<19.4%>	<19.4%>	<22.1%>	<20.6%>	<18.1%>
							(1.16倍)		(1.15倍)	(1.15倍)	(1.53倍)

# 地域福祉計画の立案・実行・評価のプロセス



# 互助を見つける・育む | ①生活支援コーディネーター(SC)・SC協議体

生活支援コーディネーター(SC)は、市町で定める活動区域ごとに、関係者のネットワークや既存の取組・事業等も活用しながら、資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネーター業務を実施することにより、地域における生活支援・介護予防サービス等の提供体制の整備に向けた取組を推進する。SC協議体は、関係者の意識共有や情報交換により、SCの組織的な充実等を行う。

## SCの役割

- 資源開発
- ネットワーク構築
- ニーズと活動のマッチング

## SCの資格・要件

- 特定の資格要件はなし
- 申請における助け合い等の実績がある者、市民活動の経験がある者等がよい

## SC協議体の役割

- SCの組織的な充実
- 関係者の意識共有、情報交換等

## 第1層 市町村全域

市町村圏域の  
コーディネーター



領 収 書 等 添 付 一 覧 (令和元年度)

使途項目	資料購入費		
年 月 日	支 出 内 容	支 出 額	整理番号
R2.1. 1 /	書籍購入費	3,630円	1
R2.3. 15 /	書籍購入費	10,890円	2
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
合 計		14,520円	

※ 支出にかかる領収書等の貼付にあたり、添付事項を一覧に整理し、「領収書等貼付用紙」の表紙として活用してください。



領 収 書 等 貼 付 用 紙 (令和元年度)

使 途 項 目	資料購入費
参考様式2の「整理番号」	1 ※ 使途項目ごとに「整理番号」を配番する
領収書・その他証拠書類 貼付欄 (支出年月日) 令和 2年 1月 1日	

領 収 証 No. 101668

御住所

2020年 1月 1日

御芳名 島田正彦 様

収 入  
印 紙

金額						円
			4	3	6	30

クレジットカードにみる支払い

内 訳	摘 要	数 量	単 価	金 額
	地方創生大全			41650
	まちで闘う方法論			41980
	(内税商品)			
	消費 税 等			(4330)

毎度ありがとうございます。上記金額正に領収致しました。

(注)店名角印及び承り係印のなきもの、金額訂正をしたものは無効です。  
内税商品の消費税等は表示されていません。

株式会社 未来屋書店 東員店



使 途	書籍購入 ①地方創生大全 ②まちで闘う方法論
按分率等 (按分の支出の場合)	
そ の 他	

領 収 書 等 貼 付 用 紙 (令和元年度)

使 途 項 目	資料購入費
参考様式2の「整理番号」	2 ※ 使途項目ごとに「整理番号」を配番する
領収書・その他証拠書類 貼付欄 (支出年月日) 令和 2年 3月 15日	

領 収 証

島田正彦

様 2020年3月15日

No 025578

金 額

10890 ※

印紙税申告納付につき昭和  
税務署承認済

内訳

10%対象 税込金額 10,890 円

うち消費税 990 円

8%対象 税込金額 円

うち消費税 円

但「実践地域防災の強化」3,850円

上記正に領収いたしました

令和元年度版「全国都市の特色ある施策集」7,040円

株式会社 三 洋 堂 書 店

代表取締役 加藤 和 裕

〒467-0856 愛知県名古屋市長瀬区新町18番地22

本 部 ☎ (052) 871-3434

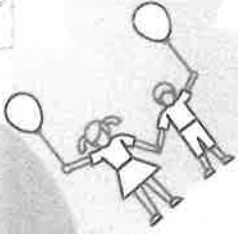
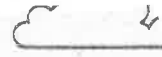


係印もしくはサイン  
なきものは無効

※ 領収書等は、重ねずに貼ってください。

また、本用紙1枚に貼れない場合は、複数枚に貼ってください。

使 途	書籍購入 ①実践地域防災の強化 ②令和元年度版「全国都市の特色ある施策集」
按分率等 (按分の支出の場合)	
そ の 他	

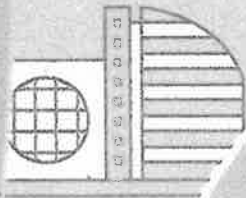
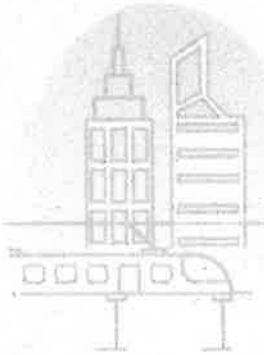


令和元年度版

# 全国都市の 特色ある施策集

ひとと地域が輝くまちづくり

全国市議会議長会 編集



きょうせい

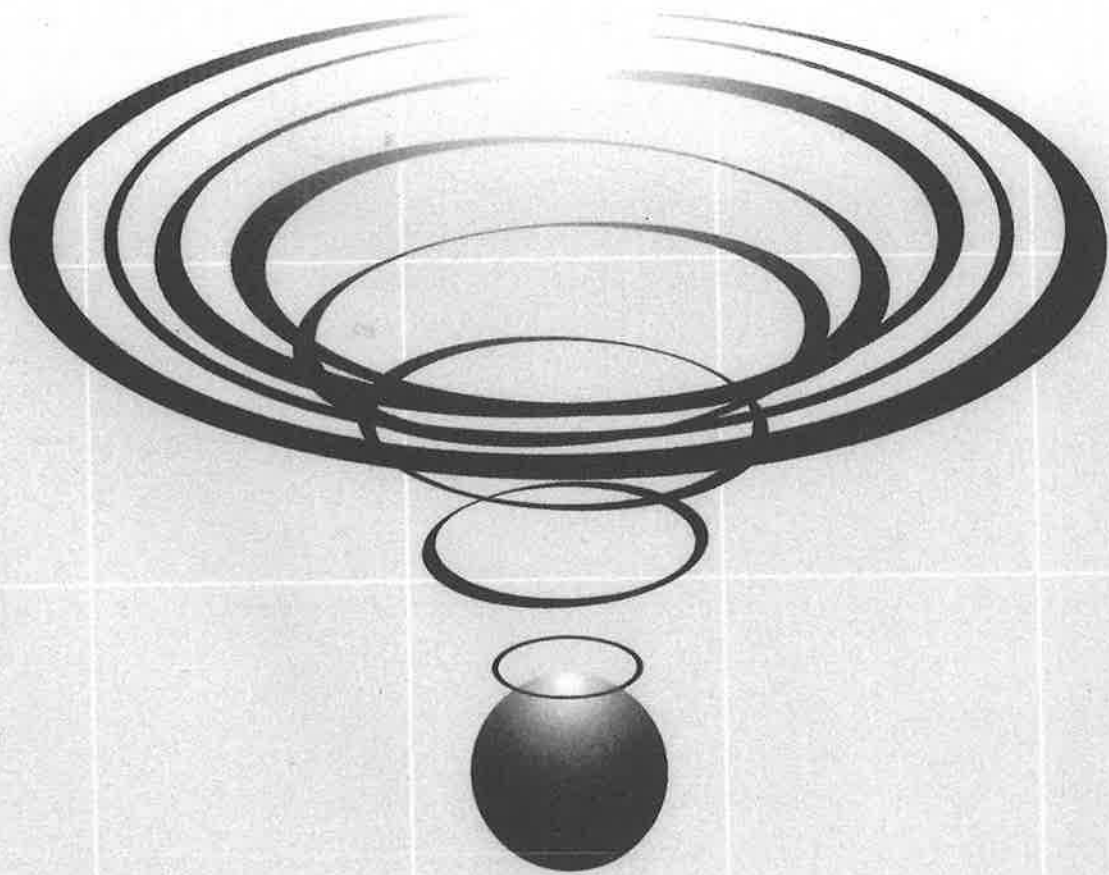
----- 実践 -----

# 地域防災力の強化

— 東日本大震災の教訓と課題 —

東北大学大学院法学研究科公共政策大学院 副院長・教授

島田明夫：著



きょうせい

領 収 書 等 添 付 一 覧 (令和元年度)

使途項目	広報費		
年月日	支出内容	支出額	整理番号
R1.9.15	町政レポート印刷代	9,180円	1
R1.9.18	町政レポート折り込み代	11,037円	2
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
合 計		20,217円	

※ 支出にかかる領収書等の貼付にあたり、添付事項を一覧に整理し、「領収書等貼付用紙」の表紙として活用してください。

領 収 書 等 貼 付 用 紙 (令和元年度)

使 途 項 目	広報費
参考様式2の「整理番号」	1 ※ 使途項目ごとに「整理番号」を配番する

領収書



日付: 2019年9月15日  
領収書番号: R-1909024733

島田 正彦 御中



〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル 1F  
tel: 03-4577-9200 mail: contact@raksul.com

¥9,180-

但し 商品代として  
上記金額を正に受領いたしました。

ご注文番号	商品名 / 商品仕様	部数	出荷日	金額
1909024733-01	チラシ・フライ ヤー,A4,両面カラー, 光沢紙(コート),薄 手:73kg	4,500部	2019年 9月15日	¥8,500

注文内容:	商品:	¥8,500
注文合計:		¥8,500
消費税:		¥680
ご請求合計金額:		¥9,180

使 途	町取レシート印刷、24万部印刷
按分率等 (按分の支出の場合)	
そ の 他	

## 島田正彦 町政レポート

〒511-0232  
東員町笹尾東1-25-2  
TEL・FAX0594-76-0068  
携帯080-1192-6792

2019年9月吉日 No.22

爽秋の候、皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。  
平素は格別のご厚情を賜り、誠に有難うございます。  
令和という新元号にも少し慣れてきたこの頃ではございますが、議会におきましても、  
長年の懸案であった議会基本条例が、昨年12月に制定され、本年4月に施行されております。  
この中の議会基本条例第8条では、『議会はその活動の報告や町政の諸問題に対処するため、  
町民と自由に意見交換ができる機会を年1回は設定する』と定められており、私のスローガン  
でもあります【ひとりひとりの声が生かせるまちづくり】に向け、大きな前進となりました。  
これまで8年間22回目となりますこの町政レポートも、町民の皆さまに少しでも分かりやすく  
町の動きをお伝え出来る一助になればと発刊させて頂いております。  
さらに実際にご説明できる場を設け、町民の皆さまからのお声も伺えることは大変有意義なこと  
ですので、その機会には、ぜひ皆さまご出席頂きますようお願い申し上げます。  
今後も町の動きを的確に予見し、しっかりと将来を見据え、議員活動に邁進して参ります。  
どうか引き続きご理解、ご支援のほどよろしくお願い致します。

## 町の財政状況

## 財政力指数



財政力指数とは⇒ 地方公共団体の財政力の豊かさを示す指標で、  
標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表すもの。  
この指数が1を超えると税収等が豊かであると判断され普通交付税が交付されません。

東員町 — 0.816	県下29市町中 7位	(平成29年度資料)
川越町—1.306 (1位)	四日市市—1.020 (2位)	
桑名市—0.852 (5位)	いなべ市—0.843 (6位)	飛鳥村—2.00 (全国1位)

## 経常収支比率

経常収支比率とは⇒ 人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費に地方税、地方交付税が  
どの程度充当されているかを表したもので、財政構造の弾力性(ゆとり)を判断するための指数。  
数値が高い程財政が硬直化し財源に余裕がないことを示す。

東員町 — 87.1	県下29市町村 10位	(平成29年度資料)
川越町—68.0 (1位)	朝日町—76.0 (3位)	四日市市—83.7 (7位)
いなべ市—95.5 (23位)	桑名市—98.1 (28位)	

このように、当町の財政状況は、現段階では数値でみるかぎり特別大きな問題には直面していないが  
近隣市町の中では高齢化率が最も高く、個人町民税は毎年1%ずつ減少している。  
それに伴い、高齢者の医療費の高騰などから、近い将来財源の確保が困難になってくるであろう。  
また多くの老朽化した公共施設等の修繕、建て替えが必要になっており、このような財政を圧迫する  
要素が多くみられる。まだ健全な今から将来を見据えた政策が急務である。

# まちの動き

## 町民の平均寿命と健康寿命

(平成29年度)

	寿命	県順位	健康寿命	県順位
男性	81.6	4位	79.1	6位
女性	90.4	3位	85.0	2位

高齢化率は、近隣市町の中で最も高い32・8%であるが、健康寿命は高く、高齢者が元気なまちです。



## 人口推移状況

平成29年度 25,602人 平成30年 25,861人 ☆259人増加  
ミ二団地開発などによる転入者の増加。今後も世代を繋げるまちづくりが必要。

## 公共交通機関の現状

三岐鉄道北勢線の平成30年度実績は利用者数257万人で、29年度対比約13,000人増となっております。  
また、オレンジバスも平成30年度利用者数10万3600人で、29年度対比2500人増です。  
オレンジバス2台は100万キロ近く走行し、老朽化の為、委託先八風バスが本年度2台新車に交換。  
近い将来急速な高齢化に伴い、バス以外の移動手段も考えていかねばならない。



## 東員第一中学校移転について



老朽化のため、第一中学校は令和5年後期の開校を目指し、来年度に業者の選定を行う。令和3年～5年に造成工事を予定。駅周辺で役場にも近いことから、町の活性化にも繋がる。

## 可燃ごみ焼却施設



令和元年9月中旬試運転開始。本格稼働は令和2年1月からスタート。経費面では現在のRDF施設の取り壊し費用を除いて年間1億数千万円の経費削減になる。

## 水道料金値上げ



人口減に伴う水需要の減少に伴い、水道料金収入の減少、また一番大きな問題は老朽化・いつ発生するかもしれない地震などの災害対策の支出増で、このままだと令和2年度から赤字になる状況まで来ている。令和2年4月1日より昭和50年以來の値上げで、平均一般家庭での試算(口径20mm) 2ヶ月422円(税抜)増となるが、値上げ後の料金でも県内では1番低い状況です。

## 第一回議会報告会

議会基本条例を制定しているのは市では9市、当町は大台町、南伊勢町に次いで3番目になります。制定後初の議会報告会が 令和元年10月26日(土) 午後1時30分

保健福祉センター内 ホールにて開催されます。  
ぜひ ご出席下さいますようお願い申し上げます。



領収書等貼付用紙(令和元年度)

使 途 項 目	広報費
参考様式2の「整理番号」	2 ※ 使途項目ごとに「整理番号」を配番する
領収書・その他証拠書類 貼付欄 (支出年月日) 令和 1年 9月 18日	

<b>領収証</b>		No. ....	
島田正彦 様		2019年 9月 18日	
金額	9,103	内	消費税等 817
但	9/27 町政レポート折込代	現金	
	上記正に領収いたしました	小切手	枚数 単価 金額
		折込料	2650 2 10220
〒511-0231 員弁郡東員町笹尾西2丁目31-15 中日新聞 西桑名ネオポリス専売店 TEL 0594-76-3335 FAX 0594-76-9613 ☎ 0120-059476		係	

HISAOO #787

使 途	町政レポート NO.22号折り込み代
按分率等 (按分の支出の場合)	
その他	